

- 6月の米消費者信頼感指数は前月から低下。現況指数は高水準も、6ヵ月先の期待指数が2017年12月以来の水準へ低下しており、先行きに対する楽観的な見方がやや後退している模様。
- 米国の通商問題が先行きへの楽観姿勢をやや後退させ、足もとの消費者信頼感の低下に一部影響している可能性も考えられるなか、当面、米金利は上昇しにくい展開が続くと予想される。

米消費者信頼感指数は前月から低下

26日に発表された6月の米消費者信頼感指数は126.4と、前月から低下し、市場予想の128（ブルームバーグ集計）を下回りました。

現況指数は2001年3月以来の高水準付近を前月に続き維持しており、当面、米個人消費は堅調な推移が予想されます。ただし、6ヵ月先の期待指数は2017年12月以来の水準へ低下しており、先行きに対する楽観的な見方がやや後退している模様です。今後6ヵ月予想についての項目別の回答比率をみると、ビジネス環境が改善するとの回答は21.4%と同年9月以来の低水準だったほか、所得が増加するとの回答は同年4月以来の低さでした。一方、雇用が増加するとの回答は20.0%と、今年2月以来の高水準でした。

こうしたことから、雇用については堅調さが継続するものの、短期的には所得や景況感などの勢いが加速する可能性の小さいことを示唆しているとみられます。

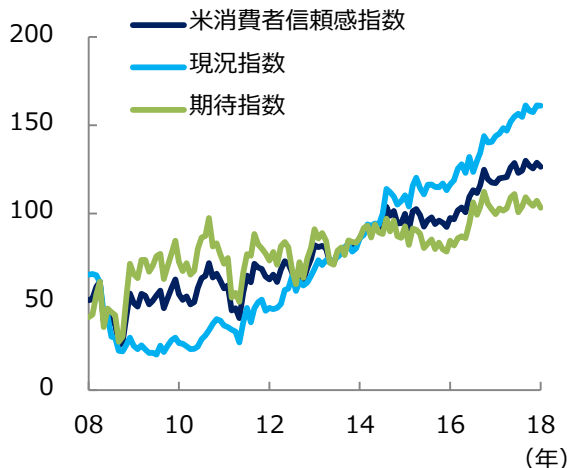
当面、米金利は上昇しにくい展開が予想される

足もとで米国の通商問題をめぐる各国との対立への懸念が強まり、25日には米国株が大幅に下落するなど、株式市場では不安心理が高まっています。米国債市場では極端なリスク回避の動きには至っていないものの、金利は短期的に低下傾向をたどっています。

4-6月期の米実質国内総生産（GDP）成長率が年率換算で4%程度の高成長が見込まれるなか、米国の通商問題が先行きへの楽観姿勢をやや後退させ、足もとの消費者信頼感の低下に一部影響している可能性も考えられます。

7月6日にはトランプ米政権による中国製品への追加関税発動を控えており、その行方が大きな注目を集めそうです。こうしたなか、当面、米金利は上昇しにくい展開が続くと予想されます。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2008年6月～2018年6月（月次）
季節調整済み、1985年＝100とする

米10年国債利回りの推移



※期間：2013年6月26日～2018年6月26日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。